

令和 2 年度
福島町 財務書類



総務課 財政係

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 福島町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 2 年度 福島町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■福島町における財務書類の範囲

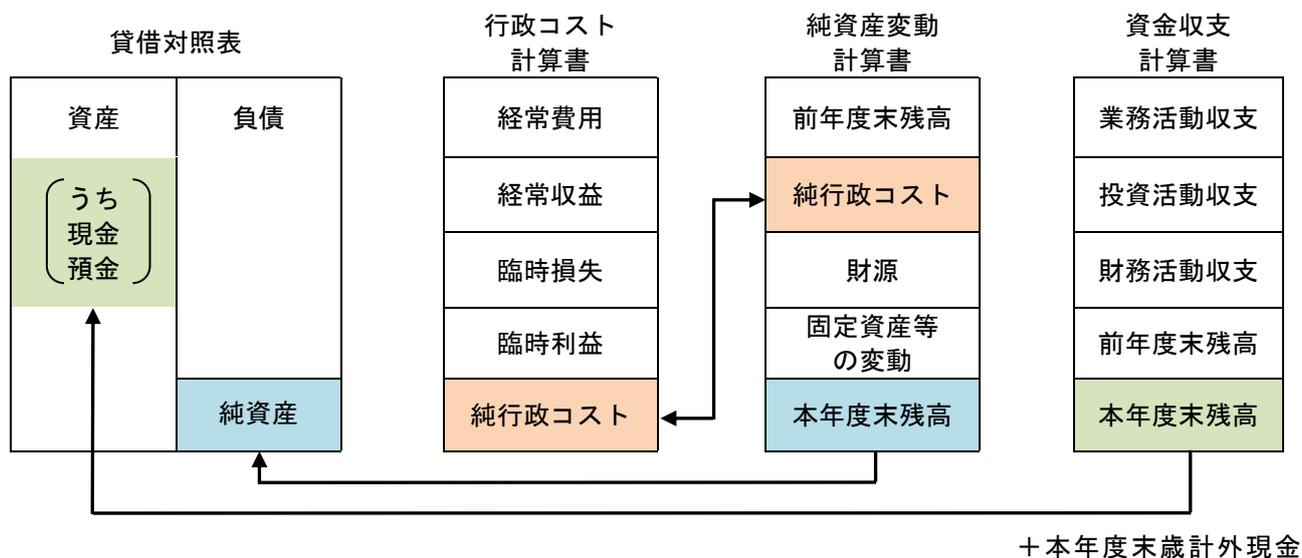
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計(保険事業勘定)	
		介護保険特別会計(サービス事業勘定)	
		後期高齢者医療特別会計	
		浄化槽整備特別会計	
		国民健康保険診療所会計	
		水道事業特別会計	
	一部事務組合	渡島西部広域事務組合	
		渡島廃棄物処理広域連合	
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
北海道市町村備荒資金組合			

(※) については整備中につき、数値反映をしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 福島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は福島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,992,921	12,387,974	13,694,146	固定負債	5,354,492	6,202,303	6,547,088
有形固定資産	10,276,090	11,433,731	12,384,301	地方債等	4,591,638	5,170,105	5,509,302
事業用資産	5,123,515	5,123,515	5,737,317	長期未払金	0	0	0
土地	1,600,085	1,600,085	1,652,528	退職手当引当金	737,242	737,242	742,830
立木竹	0	0	6,578	損失補償等引当金	0	0	0
建物	10,495,219	10,495,219	11,827,223	その他	25,612	294,956	294,956
建物減価償却累計額	△7,185,632	△7,185,632	△7,963,064	流動負債	149,711	172,534	224,832
工作物	544,750	544,750	562,245	1年内償還予定地方債等	57,500	75,339	115,711
工作物減価償却累計額	△340,631	△340,631	△357,916	未払金	0	127	127
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	42,558	46,388	58,308
航空機	0	0	0	預り金	19,043	19,043	19,049
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	30,610	31,637	31,638
その他	0	0	0	負債合計	5,504,203	6,374,837	6,771,920
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	9,724	9,724	9,724	固定資産等形成分	12,241,262	13,636,315	14,944,457
インフラ資産	4,918,793	5,985,890	6,008,408	剰余分(不足分)	△5,369,780	△5,605,078	△5,925,878
土地	205,213	207,791	207,791	他団体出資等分	0	0	0
建物	253,220	268,004	268,004	純資産合計	6,871,481	8,031,237	9,018,580
建物減価償却累計額	△17,142	△27,095	△27,095	負債及び純資産合計	12,375,684	14,406,074	15,790,500
工作物	18,326,773	20,673,442	20,843,558				
工作物減価償却累計額	△13,849,271	△15,139,739	△15,287,336				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	3,488	3,488				
物品	514,494	708,330	1,662,852				
物品減価償却累計額	△280,712	△384,005	△1,024,276				
無形固定資産	33,354	46,676	46,753				
ソフトウェア	33,354	45,387	45,465				
その他	0	1,289	1,289				
投資その他の資産	683,476	907,568	1,263,091				
投資及び出資金	33,329	33,329	33,329				
有価証券	0	0	0				
出資金	33,329	33,329	33,329				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	33,200	49,276	49,463				
長期貸付金	16,242	16,242	16,242				
基金	604,108	812,984	1,168,328				
減債基金	2,888	2,888	2,888				
その他	601,220	810,096	1,165,440				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△3,403	△4,264	△4,271				
流動資産	1,382,764	2,018,100	2,096,354				
現金預金	125,990	748,499	824,771				
資金	106,947	729,456	805,722				
歳計外現金	19,043	19,043	19,049				
未収金	8,437	21,293	21,305				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,248,341	1,248,341	1,250,312				
財政調整基金	1,248,341	1,248,341	1,249,847				
減債基金	0	0	464				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△4	△33	△33				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	12,375,684	14,406,074	15,790,500				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約123.8億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約68.7億円（55.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約55.0億円（44.5%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約144.1億円、純資産は約80.3億円（55.7%）、負債は約63.8億円（44.3%）、連結会計では資産は約157.9億円、純資産は約90.2億円（57.1%）、負債は約67.7億円（42.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,360,440	10,992,921	△3.2%	12,599,557	12,387,974	△1.7%	13,853,470	13,694,146	△1.2%
有形固定資産	10,686,896	10,276,090	△3.8%	11,712,114	11,433,731	△2.4%	12,604,778	12,384,301	△1.7%
事業用資産	5,284,959	5,123,515	△3.1%	5,284,959	5,123,515	△3.1%	6,038,131	5,737,317	△5.0%
土地	1,597,485	1,600,085	0.2%	1,597,485	1,600,085	0.2%	1,649,928	1,652,528	0.2%
立木竹	0	0	-	0	0	-	6,578	6,578	0.0%
建物	10,394,120	10,495,219	1.0%	10,394,120	10,495,219	1.0%	11,720,609	11,827,223	0.9%
建物減価償却累計額	△6,966,163	△7,185,632	3.2%	△6,966,163	△7,185,632	3.2%	△7,701,788	△7,963,064	3.4%
工作物	544,750	544,750	0.0%	544,750	544,750	0.0%	562,133	562,245	0.0%
工作物減価償却累計額	△288,071	△340,631	18.2%	△288,071	△340,631	18.2%	△305,161	△357,916	17.3%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	2,838	9,724	242.6%	2,838	9,724	242.6%	105,832	9,724	△90.8%
インフラ資産	5,140,936	4,918,793	△4.3%	6,071,636	5,985,890	△1.4%	6,096,805	6,008,408	△1.4%
土地	205,213	205,213	0.0%	207,791	207,791	0.0%	207,791	207,791	0.0%
建物	253,220	253,220	0.0%	268,004	268,004	0.0%	268,004	268,004	0.0%
建物減価償却累計額	△11,428	△17,142	50.0%	△21,114	△27,095	28.3%	△21,114	△27,095	28.3%
工作物	18,237,779	18,326,773	0.5%	20,381,983	20,673,442	1.4%	20,553,120	20,843,558	1.4%
工作物減価償却累計額	△13,543,848	△13,849,271	2.3%	△14,792,708	△15,139,739	2.3%	△14,938,676	△15,287,336	2.3%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	27,680	3,488	△87.4%	27,680	3,488	△87.4%
物品	511,551	514,494	0.6%	703,500	708,330	0.7%	1,459,841	1,662,852	13.9%
物品減価償却累計額	△250,551	△280,712	12.0%	△347,982	△384,005	10.4%	△989,999	△1,024,276	3.5%
無形固定資産	22,303	33,354	49.6%	34,583	46,676	35.0%	106,271	46,753	△56.0%
ソフトウェア	22,303	33,354	49.6%	33,294	45,387	36.3%	33,389	45,465	36.2%
その他	0	0	-	1,289	1,289	0.0%	72,882	1,289	△98.2%
投資その他の資産	651,242	683,476	4.9%	852,860	907,568	6.4%	1,142,421	1,263,091	10.6%
投資及び出資金	33,329	33,329	0.0%	33,329	33,329	0.0%	33,329	33,329	0.0%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	33,329	33,329	0.0%	33,329	33,329	0.0%	33,329	33,329	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	34,760	33,200	△4.5%	36,744	49,276	34.1%	36,943	49,463	33.9%
長期貸付金	40,166	16,242	△59.6%	40,166	16,242	△59.6%	40,166	16,242	△59.6%
基金	546,671	604,108	10.5%	746,705	812,984	8.9%	1,036,072	1,168,328	12.8%
減債基金	2,887	2,888	0.0%	2,887	2,888	0.0%	2,887	2,888	0.0%
その他	543,784	601,220	10.6%	743,818	810,096	8.9%	1,033,185	1,165,440	12.8%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△3,685	△3,403	△7.7%	△4,084	△4,264	4.4%	△4,089	△4,271	4.5%
流動資産	1,339,854	1,382,764	3.2%	1,899,908	2,018,100	6.2%	1,924,931	2,096,354	8.9%
現金預金	107,727	125,990	17.0%	666,470	748,499	12.3%	690,692	824,771	19.4%
資金	89,859	106,947	19.0%	648,603	729,456	12.5%	672,820	805,722	19.8%
歳計外現金	17,867	19,043	6.6%	17,867	19,043	6.6%	17,872	19,049	6.6%
未収金	8,975	8,437	△6.0%	10,285	21,293	107.0%	10,335	21,305	106.1%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,223,159	1,248,341	2.1%	1,223,159	1,248,341	2.1%	1,223,910	1,250,312	2.2%
財政調整基金	1,223,159	1,248,341	2.1%	1,223,159	1,248,341	2.1%	1,223,910	1,249,847	2.1%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	464	-
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△6	△4	△33.3%	△6	△33	450.0%	△6	△33	450.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	12,700,295	12,375,684	△2.6%	14,499,464	14,406,074	△0.6%	15,778,401	15,790,500	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,561,761	5,354,492	△3.7%	6,237,371	6,202,303	△0.6%	6,529,077	6,547,088	0.3%
地方債等	4,809,075	4,591,638	△4.5%	5,245,975	5,170,105	△1.4%	5,532,011	5,509,302	△0.4%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	696,464	737,242	5.9%	696,464	737,242	5.9%	702,134	742,830	5.8%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	56,222	25,612	△54.4%	294,931	294,956	0.0%	294,932	294,956	0.0%
流動負債	99,789	149,711	50.0%	111,606	172,534	54.6%	164,328	224,832	36.8%
1年内償還予定地方債等	0	57,500	-	5,888	75,339	1179.5%	38,120	115,711	203.5%
未払金	0	0	-	1,040	127	△87.8%	1,046	127	△87.9%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	41,279	42,558	3.1%	45,116	46,388	2.8%	65,587	58,308	△11.1%
預り金	17,867	19,043	6.6%	17,867	19,043	6.6%	17,879	19,049	6.5%
その他	40,643	30,610	△24.7%	41,695	31,637	△24.1%	41,695	31,638	△24.1%
負債合計	5,661,550	5,504,203	△2.8%	6,348,976	6,374,837	0.4%	6,693,404	6,771,920	1.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	12,583,599	12,241,262	△2.7%	13,822,716	13,636,315	△1.3%	15,077,380	14,944,457	△0.9%
余剰分(不足分)	△5,544,855	△5,369,780	△3.2%	△5,672,227	△5,605,078	△1.2%	△5,992,383	△5,925,878	△1.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	7,038,745	6,871,481	△2.4%	8,150,488	8,031,237	△1.5%	9,084,997	9,018,580	△0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.3 億円 (2.6%) の減少、純資産は約 1.7 億円 (2.4%) の減少、負債は約 1.6 億円 (2.8%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 93 百万円 (0.6%) の減少、純資産は約 1.2 億円 (1.5%) の減少、負債は約 26 百万円 (0.4%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、インフラ資産の工作物減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.3 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.3 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.8 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.2 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が減少した為です。

③令和2年度福島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、福島町が保有している資産状況について見ていきますが、単に福島町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、福島町における資産形成の特徴が把握可能となります。

福島町における資産の構成を見ると、事業用資産が41.4%、インフラ資産が39.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 93自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 20自治体

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	10,686,896	10,276,090	△410,806	29,503,539	56,600,270	153,148,298	19,392,760
事業用資産	5,284,959	5,123,515	△161,444	12,543,467	24,467,218	73,357,257	7,771,933
インフラ資産	5,140,936	4,918,793	△222,144	13,963,993	28,383,563	71,853,173	9,476,629
物品	261,000	233,782	△27,218	204,265	337,525	983,454	227,207
無形固定資産	22,303	33,354	11,051	37,939	48,322	74,978	21,399
投資その他の資産	651,242	683,476	32,235	3,133,339	3,712,960	11,813,874	1,898,802
流動資産	1,339,854	1,382,764	42,909	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,443,675
資産合計	12,700,295	12,375,684	△324,611	30,879,876	57,991,053	156,537,043	20,836,436
項目 (資産合計に対する構成比)	福島町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	84.1%	83.0%	△1.1%	95.5%	97.6%	97.8%	93.1%
事業用資産	41.6%	41.4%	△0.2%	40.6%	42.2%	46.9%	37.3%
インフラ資産	40.5%	39.7%	△0.7%	45.2%	48.9%	45.9%	45.5%
物品	2.1%	1.9%	△0.2%	0.7%	0.6%	0.6%	1.1%
無形固定資産	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	5.1%	5.5%	0.4%	10.1%	6.4%	7.5%	9.1%
流動資産	10.5%	11.2%	0.6%	4.5%	2.4%	2.2%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

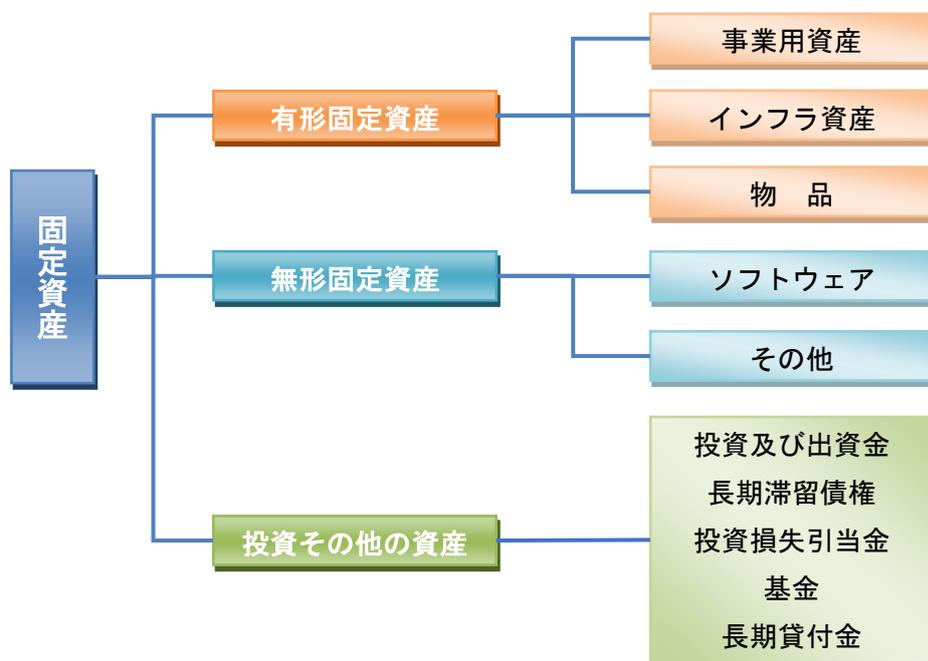
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

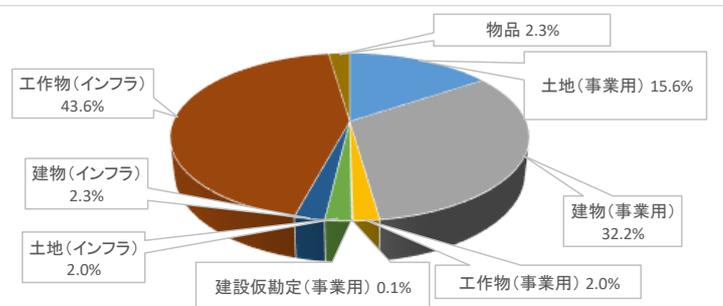


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに福島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,600,085	15.6%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,309,587	32.2%
工作物(事業用)	204,119	2.0%
建設仮勘定(事業用)	9,724	0.1%
土地(インフラ)	205,213	2.0%
建物(インフラ)	236,078	2.3%
工作物(インフラ)	4,477,502	43.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	233,782	2.3%
合計	10,276,090	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の43.6%、次いで建物(事業用)の32.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

福島町においては、71.9%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は68.2%、インフラ資産は74.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	29,941,420	30,134,457	193,037	57,218,814	112,435,362	190,142,415	36,546,728
減価償却累計額	21,060,061	21,673,389	613,328	36,290,871	69,573,247	115,863,023	22,705,369
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.3%	71.9%	1.6%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%
【参考】事業用資産	66.3%	68.2%	1.9%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	67.0%	68.5%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	52.9%	62.5%	9.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	73.3%	74.6%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	4.5%	6.8%	2.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	74.3%	75.6%	1.3%	-	-	-	-
【参考】物品	49.0%	54.6%	5.6%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度福島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

福島町の純資産比率は55.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
資産合計	12,700,295	12,375,684	△324,611	30,879,876	57,991,053	156,537,043	20,836,436
負債合計	5,661,550	5,504,203	△157,347	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,054,602
純資産合計	7,038,745	6,871,481	△167,263	23,556,098	41,836,771	111,610,542	16,781,834
純資産比率	55.4%	55.5%	0.1%	76.3%	72.1%	71.3%	80.5%
負債比率	80.4%	80.1%	△0.3%	31.1%	38.6%	40.3%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、福島町は37.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
資産合計	12,700,295	12,375,684	△324,611	30,879,876	57,991,053	156,537,043	20,836,436
地方債残高	4,809,075	4,649,138	△159,937	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,218,483
資産合計対地方債割合	37.9%	37.6%	△0.3%	19.1%	22.0%	23.2%	15.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,042,189	5,294,247	6,487,848
業務費用	2,347,376	2,615,410	3,028,869
人件費	710,204	778,530	953,126
職員給与費	573,195	633,098	793,331
賞与等引当金繰入額	42,558	47,415	59,335
退職手当引当金繰入額	40,778	40,778	40,704
その他	53,673	57,239	59,755
物件費等	1,558,533	1,742,949	1,972,773
物件費	861,807	959,205	1,108,585
維持補修費	65,374	94,837	119,440
減価償却費	624,854	682,409	738,250
その他	6,498	6,498	6,498
その他の業務費用	78,640	93,931	102,971
支払利息	21,857	23,410	24,621
徴収不能引当金繰入額	0	663	670
その他	56,782	69,858	77,679
移転費用	1,694,813	2,678,837	3,458,979
補助金等	1,251,966	2,449,871	3,229,612
社会保障給付	226,410	227,574	227,574
他会計への繰出金	215,044	0	0
その他	1,392	1,392	1,793
経常収益	117,458	214,201	245,299
使用料及び手数料	65,137	157,156	182,831
その他	52,321	57,044	62,468
純経常行政コスト	3,924,731	5,080,046	6,242,549
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	3,464	3,464	4,358
資産売却益	3,464	3,464	4,357
その他	0	0	1
純行政コスト	3,921,267	5,076,582	6,238,192

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約40.4億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約39.3億円、臨時損益を加えた純行政コストは約39.2億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約50.8億円、連結会計で約62.4億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	3,224,210	4,042,189	25.4%	4,543,040	5,294,247	16.5%	5,792,361	6,487,848	12.0%
業務費用	1,983,693	2,347,376	18.3%	2,218,504	2,615,410	17.9%	2,680,020	3,028,869	13.0%
人件費	646,647	710,204	9.8%	715,663	778,530	8.8%	898,328	953,126	6.1%
職員給与費	538,523	573,195	6.4%	595,189	633,098	6.4%	764,618	793,331	3.8%
賞与等引当金繰入額	41,279	42,558	3.1%	46,168	47,415	2.7%	66,639	59,335	△11.0%
退職手当引当金繰入額	△57,433	40,778	△171.0%	△57,433	40,778	△171.0%	△67,248	40,704	△160.5%
その他	124,278	53,673	△56.8%	131,740	57,239	△56.6%	134,320	59,755	△55.5%
物件費等	1,263,042	1,558,533	23.4%	1,414,845	1,742,949	23.2%	1,681,721	1,972,773	17.3%
物件費	541,962	861,807	59.0%	632,638	959,205	51.6%	782,202	1,108,585	41.7%
維持補修費	84,986	65,374	△23.1%	88,365	94,837	7.3%	88,392	119,440	35.1%
減価償却費	630,812	624,854	△0.9%	688,562	682,409	△0.9%	805,741	738,250	△8.4%
その他	5,281	6,498	23.0%	5,281	6,498	23.0%	5,387	6,498	20.6%
その他の業務費用	74,005	78,640	6.3%	87,995	93,931	6.7%	99,970	102,971	3.0%
支払利息	27,899	21,857	△21.7%	29,520	23,410	△20.7%	30,800	24,621	△20.1%
徴収不能引当金繰入額	△238	0	△100.0%	△797	663	△183.2%	△794	670	△184.4%
その他	46,344	56,782	22.5%	59,272	69,858	17.9%	69,964	77,679	11.0%
移転費用	1,240,517	1,694,813	36.6%	2,324,536	2,678,837	15.2%	3,112,342	3,458,979	11.1%
補助金等	803,196	1,251,966	55.9%	2,088,845	2,449,871	17.3%	2,876,183	3,229,612	12.3%
社会保障給付	233,654	226,410	△3.1%	234,609	227,574	△3.0%	234,668	227,574	△3.0%
他会計への繰出金	202,611	215,044	6.1%	0	0	-	0	0	-
その他	1,056	1,392	31.8%	1,082	1,392	28.7%	1,491	1,793	20.3%
経常収益	130,947	117,458	△10.3%	226,086	214,201	△5.3%	263,830	245,299	△7.0%
使用料及び手数料	74,253	65,137	△12.3%	166,802	157,156	△5.8%	193,869	182,831	△5.7%
その他	56,694	52,321	△7.7%	59,285	57,044	△3.8%	69,961	62,468	△10.7%
純経常行政コスト	3,093,263	3,924,731	26.9%	4,316,953	5,080,046	17.7%	5,528,531	6,242,549	12.9%
臨時損失	0	0	100.0%	1,258	0	△100.0%	1,467	0	△100.0%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	100.0%	1,258	0	△100.0%	1,258	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	209	0	△100.0%
臨時利益	8,682	3,464	△60.1%	8,682	3,464	△60.1%	8,682	4,358	△49.8%
資産売却益	8,682	3,464	△60.1%	8,682	3,464	△60.1%	8,682	4,357	△49.8%
その他	0	0	-	0	0	-	0	1	-
純行政コスト	3,084,581	3,921,267	27.1%	4,309,529	5,076,582	17.8%	5,521,316	6,238,192	13.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約8.2億円(25.4%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13百万円(10.3%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8.3億円(26.9%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約8.4億円(27.1%)増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7.7億円(17.8%)増加、連結会計では7.2億円(13.0%)となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、福島町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

福島町においては、業務費用が58.1%、移転費用が41.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.6%、物件費等に38.6%、その他の業務費用が1.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	3,224,210	4,042,189	817,979	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,052,584
業務費用	1,983,693	2,347,376	363,683	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,070,135
人件費	646,647	710,204	63,557	855,109	2,002,385	4,894,549	560,758
物件費等	1,263,042	1,558,533	295,491	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,463,021
その他の業務費用	74,005	78,640	4,635	62,737	164,076	347,081	46,356
移転費用	1,240,517	1,694,813	454,296	1,884,457	5,916,404	15,328,845	982,449
項目 (経常費用に対する構成比)	福島町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.5%	58.1%	△3.5%	64.0%	55.9%	51.7%	67.8%
人件費	20.1%	17.6%	△2.5%	16.4%	15.4%	15.4%	18.4%
物件費等	39.2%	38.6%	△0.6%	46.4%	39.2%	35.2%	47.9%
その他の業務費用	2.3%	1.9%	△0.3%	1.2%	1.3%	1.1%	1.5%
移転費用	38.5%	41.9%	3.5%	36.0%	45.6%	48.3%	32.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。福島町における減価償却費の構成割合は15.5%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	630,812	624,854	△5,958	1,178,814	2,250,984	3,869,327	743,361
経常費用	3,224,210	4,042,189	817,979	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,052,584
対経常費用 減価償却費割合	19.6%	15.5%	△4.1%	22.5%	17.4%	12.2%	24.4%
未償却資産合計	8,903,662	8,494,422	△409,240	57,218,814	112,435,362	190,142,415	36,546,728
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.1%	7.4%	0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	12,700,295	12,375,684	△324,611	30,879,876	57,991,053	156,537,043	20,836,436
対資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.0%	0.1%	3.8%	3.9%	2.5%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

福島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が31.0%、扶助費である社会保障給付が5.6%、他会計の負担分である繰出金が5.3%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合はやや低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	3,224,210	4,042,189	817,979	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,052,584
移転費用	1,240,517	1,694,813	454,296	1,884,457	5,916,404	15,328,845	982,449
補助金等	803,196	1,251,966	448,770	1,173,676	2,779,858	5,592,174	521,506
社会保障給付	233,654	226,410	△7,244	313,419	1,992,592	7,030,238	166,361
他会計への繰出金	202,611	215,044	12,433	392,820	1,117,626	2,673,308	281,364
その他	1,056	1,392	336	4,542	26,328	33,125	13,217
項目 (経常費用に対する構成比)	福島町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.5%	41.9%	3.5%	36.0%	45.6%	48.3%	32.2%
補助金等	24.9%	31.0%	6.1%	22.5%	21.4%	17.6%	17.1%
社会保障給付	7.2%	5.6%	△1.6%	6.0%	15.4%	22.1%	5.4%
他会計への繰出金	6.3%	5.3%	△1.0%	7.5%	8.6%	8.4%	9.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,038,745	8,150,488	9,084,997
純行政コスト(△)	△3,921,267	△5,076,582	△6,238,192
財源	3,754,003	4,957,331	6,199,622
税金等	2,673,891	3,140,747	4,263,403
国県等補助金	1,080,113	1,816,584	1,936,220
本年度差額	△167,263	△119,251	△38,569
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	113,551
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△227,419
その他	0	0	86,020
本年度純資産変動額	△167,263	△119,251	△66,417
本年度末純資産残高	6,871,481	8,031,237	9,018,580

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約68.7億円となっています。また、全体会計では約80.3億円、連結会計では約90.2億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	7,221,415	7,038,745	△2.5%	8,314,785	8,150,488	△2.0%	9,312,660	9,084,997	△2.4%
純行政コスト(△)	△3,084,581	△3,921,267	27.1%	△4,309,529	△5,076,582	17.8%	△5,521,316	△6,238,192	13.0%
財源	2,901,911	3,754,003	29.4%	4,145,232	4,957,331	19.6%	5,352,982	6,199,622	15.8%
税金等	2,467,694	2,673,891	8.4%	2,881,809	3,140,747	9.0%	3,990,995	4,263,403	6.8%
国県等補助金	434,217	1,080,113	148.7%	1,263,423	1,816,584	43.8%	1,361,987	1,936,220	42.2%
本年度差額	△182,670	△167,263	△8.4%	△164,297	△119,251	△27.4%	△168,334	△38,569	△77.1%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	0	-	0	0	-	0	113,551	-
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△112,706	△227,419	101.8%
その他	0	0	-	0	0	-	53,376	86,020	61.2%
本年度純資産変動額	△182,670	△167,263	△8.4%	△164,297	△119,251	△27.4%	△227,663	△66,417	△70.8%
本年度末純資産残高	7,038,745	6,871,481	△2.4%	8,150,488	8,031,237	△1.5%	9,084,997	9,018,580	△0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.7億円(2.4%)減少、全体会計では約1.2億円(1.5%)減少、連結会計では約66百万円(0.7%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,375,278	4,570,715	6,036,965
業務費用支出	1,680,465	1,891,878	2,292,043
移転費用支出	1,694,813	2,678,837	3,744,922
業務収入	3,806,916	5,068,897	6,613,669
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	431,638	498,182	576,704
【投資活動収支】			
投資活動支出	468,728	669,516	893,113
投資活動収入	254,758	299,250	422,784
投資活動収支	△213,970	△370,266	△470,328
【財務活動収支】			
財務活動支出	617,217	631,299	659,645
財務活動収入	416,637	584,237	679,667
財務活動収支	△200,580	△47,062	20,022
本年度資金収支額	17,088	80,853	126,397
前年度末資金残高	89,859	648,603	672,820
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	6,504
本年度末資金残高	106,947	729,456	805,722

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約17百万円のプラスで、資金残高は約1.1億円に増加しました。

全体会計では約81百万円のプラスで、資金残高は約7.3億円に増加、連結会計では約1.3億円のプラスで、資金残高は約8.1億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,375,278	4,570,715	6,036,965
業務費用支出	1,680,465	1,891,878	2,292,043
人件費支出	668,147	736,505	919,827
物件費等支出	933,679	1,062,106	1,264,703
支払利息支出	21,857	23,410	24,621
その他の支出	56,782	69,858	82,893
移転費用支出	1,694,813	2,678,837	3,744,922
補助金等支出	1,251,966	2,449,871	3,515,556
社会保障給付支出	226,410	227,574	227,574
他会計への繰出支出	215,044	0	0
その他の支出	1,392	1,392	1,793
業務収入	3,806,916	5,068,897	6,613,669
税込等収入	2,675,892	3,113,439	4,505,673
国県等補助金収入	1,013,861	1,750,332	1,860,061
使用料及び手数料収入	65,143	148,555	174,230
その他の収入	52,020	56,571	73,705
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	431,638	498,182	576,704
【投資活動収支】			
投資活動支出	468,728	669,516	893,113
公共施設等整備費支出	225,100	417,046	572,025
基金積立金支出	151,582	160,424	209,495
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	92,046	92,046	111,592
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	254,758	299,250	422,784
国県等補助金収入	66,252	109,165	147,807
基金取崩収入	114,873	114,873	162,931
貸付金元金回収収入	70,168	70,168	82,993
資産売却収入	3,464	5,044	5,937
その他の収入	0	0	23,117
投資活動収支	△213,970	△370,266	△470,328
【財務活動収支】			
財務活動支出	617,217	631,299	659,645
地方債等償還支出	576,574	590,657	619,002
その他の支出	40,643	40,643	40,644
財務活動収入	416,637	584,237	679,667
地方債等発行収入	416,637	584,237	679,667
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△200,580	△47,062	20,022
本年度資金収支額	17,088	80,853	126,397
前年度末資金残高	89,859	648,603	672,820
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	6,504
本年度末資金残高	106,947	729,456	805,722
前年度末歳計外現金残高	17,867	17,867	17,872
本年度歳計外現金増減額	1,176	1,176	1,177
本年度末歳計外現金残高	19,043	19,043	19,049
本年度末現金預金残高	125,990	748,499	824,771

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,652,156	3,375,278	27.3%	3,914,016	4,570,715	16.8%	5,092,086	6,036,965	18.6%
業務費用支出	1,411,639	1,680,465	19.0%	1,589,480	1,891,878	19.0%	1,979,872	2,292,043	15.8%
人件費支出	705,167	668,147	△5.2%	774,369	736,505	△4.9%	959,299	919,827	△4.1%
物件費等支出	632,229	933,679	47.7%	727,576	1,062,106	46.0%	912,173	1,264,703	38.6%
支払利息支出	27,899	21,857	△21.7%	29,520	23,410	△20.7%	30,800	24,621	△20.1%
その他の支出	46,344	56,782	22.5%	58,014	69,858	20.4%	77,600	82,893	6.8%
移転費用支出	1,240,517	1,694,813	36.6%	2,324,536	2,678,837	15.2%	3,112,214	3,744,922	20.3%
補助金等支出	803,196	1,251,966	55.9%	2,088,845	2,449,871	17.3%	2,876,183	3,515,556	22.2%
社会保障給付支出	233,654	226,410	△3.1%	234,609	227,574	△3.0%	234,609	227,574	△3.0%
他会計への繰出支出	202,611	215,044	6.1%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	1,056	1,392	31.8%	1,082	1,392	28.7%	1,422	1,793	26.1%
業務収入	2,920,459	3,806,916	30.4%	4,267,756	5,068,897	18.8%	5,501,808	6,613,669	20.2%
税収等収入	2,468,675	2,675,892	8.4%	2,891,644	3,113,439	7.7%	3,999,205	4,505,673	12.7%
国県等補助金収入	323,372	1,013,861	213.5%	1,152,578	1,750,332	51.9%	1,231,188	1,860,061	51.1%
使用料及び手数料収入	74,404	65,143	△12.4%	166,935	148,555	△11.0%	194,003	174,230	△10.2%
その他の収入	54,007	52,020	△3.7%	56,598	56,571	△0.0%	77,413	73,705	△4.8%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	207	0	△100.0%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	207	0	△100.0%
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	268,303	431,638	60.9%	353,740	498,182	40.8%	409,515	576,704	40.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	597,929	468,728	△21.6%	704,801	669,516	△5.0%	887,106	893,113	0.7%
公共施設等整備費支出	395,816	225,100	△43.1%	459,814	417,046	△9.3%	584,771	572,025	△2.2%
基金積立金支出	173,123	151,582	△12.4%	215,997	160,424	△25.7%	258,814	209,495	△19.1%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	28,990	92,046	217.5%	28,990	92,046	217.5%	43,522	111,592	156.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	527,014	254,758	△51.7%	530,346	299,250	△43.6%	620,376	422,784	△31.9%
国県等補助金収入	110,845	66,252	△40.2%	110,845	109,165	△1.5%	130,799	147,807	13.0%
基金取崩収入	377,678	114,873	△69.6%	377,678	114,873	△69.6%	406,007	162,931	△59.9%
貸付金元金回収収入	26,749	70,168	162.3%	26,749	70,168	162.3%	40,333	82,993	105.8%
資産売却収入	11,742	3,464	△70.5%	10,484	5,044	△51.9%	10,484	5,937	△43.4%
その他の収入	0	0	-	4,590	0	△100.0%	32,753	23,117	△29.4%
投資活動収支	△70,915	△213,970	201.7%	△174,455	△370,266	112.2%	△266,730	△470,328	76.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	616,635	617,217	0.1%	629,091	631,299	0.4%	651,767	659,645	1.2%
地方債等償還支出	574,269	576,574	0.4%	586,726	590,657	0.7%	609,401	619,002	1.6%
その他の支出	42,366	40,643	△4.1%	42,366	40,643	△4.1%	42,366	40,644	△4.1%
財務活動収入	443,673	416,637	△6.1%	487,573	584,237	19.8%	541,297	679,667	25.6%
地方債等発行収入	443,673	416,637	△6.1%	487,573	584,237	19.8%	541,297	679,667	25.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△172,962	△200,580	16.0%	△141,518	△47,062	△66.7%	△110,471	20,022	△118.1%
本年度資金収支額	24,426	17,088	△30.0%	37,767	80,853	114.1%	32,314	126,397	291.1%
前年度末資金残高	65,433	89,859	37.3%	610,836	648,603	6.2%	643,508	672,820	4.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△3,002	6,504	△316.7%
本年度末資金残高	89,859	106,947	19.0%	648,603	729,456	12.5%	672,820	805,722	19.8%
前年度末歳計外現金残高	17,278	17,867	3.4%	17,278	17,867	3.4%	17,401	17,872	2.7%
本年度歳計外現金増減額	589	1,176	99.6%	589	1,176	99.6%	471	1,177	150.0%
本年度末歳計外現金残高	17,867	19,043	6.6%	17,867	19,043	6.6%	17,872	19,049	6.6%
本年度末現金預金残高	107,727	125,990	17.0%	666,470	748,499	12.3%	690,692	824,771	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 福島町財務分析（一般会計等）

これまででは、福島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは福島町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、福島町と北海道地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 55.5%で平均値 76.3%の 0.73 倍
- 住民一人当たりの資産額は 326 万円で平均値 781 万円の 0.42 倍
- 住民一人当たりの負債額は 145 万円で平均値 181 万円の 0.80 倍
- 資産老朽化比率は 71.9%で平均値 63.4%の 1.13 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 103 万円で平均値 124 万円の 0.83 倍
- 受益者負担割合は 2.9%で平均値 6.3%の 0.46 倍
- 基礎的財政収支は約 2.76 億円で平均値 45 百万円の 6.18 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	55.4%	55.5%	0.1%	76.3%	72.1%	71.3%	80.5%

福島町の純資産比率は、55.5%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

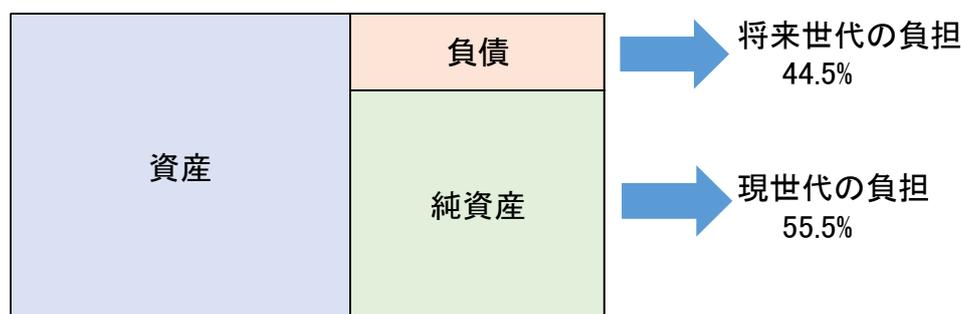
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

福島町の場合だと、自己資金が55.5万円、借金が44.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	324万円	326万円	0.6%	781万円	295万円	204万円	718万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の3,796人で算出しています。

福島町の「住民一人当たりの資産額」は326万円で、平均値の781万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	144万円	145万円	0.7%	181万円	82万円	61万円	147万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

福島町は、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.3%	71.9%	1.6%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.3%	68.2%	1.9%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.0%	68.5%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.9%	62.5%	9.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.3%	74.6%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	4.5%	6.8%	2.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.3%	75.6%	1.3%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	49.0%	54.6%	5.6%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

福島町の指標は、71.9%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.2%、インフラ資産が74.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	福島町			前年比	町村 I - 1 (20団体)		
		R元年度	R2年度			人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	79万円	103万円	30.4%	124万円	62万円	41万円	102万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

福島町は103万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	福島町			前年比	町村 I - 1 (20団体)		
		R元年度	R2年度			人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.1%	2.9%	△29.3%	6.3%	6.2%	5.4%	8.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

福島町の受益者負担割合は2.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I-1 (20団体)
		R1年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	21百万円	2億76百万円	1232.4%	45百万円	1億73百万円	5億35百万円	23百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

福島町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 2.8 億円で、平均値より高い水準になります。